

令和 3 年 4 月 2 日

令和 2 年度 特別の教育課程の実施状況等について

大阪府		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
大阪教育大学附属池田小学校	国立大学法人大阪教育大学	国立

1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表ウェブサイト名・URL 等
大阪教育大学附属 池田小学校	https://f-ikeda-e.oku.ed.jp/home/wp-content/uploads/2021/04/R02jikotenken.pdf

2. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の内容

小学校の全学年で「生活」及び「特別活動」及び「総合的な学習の時間」の一部を組み替え、「安全科」を実施する。第 1 学年は生活 20 時間、特別活動 14 時間を削減し、安全科 34 時間を充て、第 2 学年は生活 20 時間、特別活動 15 時間を削減し、安全科 35 時間を充て、第 3 学年から、第 6 学年は総合的な学習の時間 35 時間を削減し、安全科 35 時間を充てる。

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

平成 13 年 6 月 8 日、本学附属池田小学校（以下、附属池田小）に一人の暴漢が侵入した。8 人の児童が亡くなり、15 人の児童、教員が負傷した。附属池田小においては事件後、安心して日々の教育活動ができるよう心の教育に取り組むとともに、平成 16 年以降、総合的な学習の時間において、安全教育を一つの柱において学習に取り組み、防犯に視点を置いた学習を中心に進めてきた。東日本大震災以後、防災教育の重要性が高まるとともに、ネット環境の著しい発達により子どもたちが犯罪に巻き込まれたり、子ども同士でのトラブルになったりする事例も増加してきており、当初の内容よりも多岐にわたる安全教育が求められるようになってきている。これら安全教育の根底にあるものは、いのちの教育であり、附属池田小では、生命尊重を基盤とした教育の実践研究、発信に努めてきた。平成 29 年 3 月に告示された小学校学習指導要領には、特別活動に「事件や事故、災害等から身を守る」との内容が追加された。安全教育の充実が今まで以上に求められていく中で、附属池田小の取り組みが全国の学校の教育に役立つよう引き続き安全科における授業の充実を図っていきたい。

(3) 特例の適用開始日

平成 21 年 4 月 1 日

(4) 取組の期間

特に期間を定めず、継続して取り組む

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- ⊙計画通り実施できている
- ・一部、計画通り実施できていない
- ・ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- ⊙実施している
- ・実施していない

<特記事項>

1年に1度、地域の警察・消防・行政および住民の方を招いて、学校安全管理委員会を開き、その場で附属池田小の安全教育や危機管理の実施状況の報告を行い、助言を頂いている。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、公開授業研究会において安全科の授業を公開することはできなかったが、授業動画や指導案等をWeb上で公開することで、実践研究の成果を発信した。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本特例は、附属池田小の児童が身の回りの様々な危険を知り、その危険に対処する方法を学ぶこと、および自他の生命を尊重し、安全な社会の形成者となることを目標としている。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

附属池田小での児童対象学校教育診断において、8割以上の児童が「安全科」の授業

について「楽しい」「どちらかといえば楽しい」との肯定的な思いを持っている。これは、安全指導ではなく、自分たちで身の回りにある危険の回避について考えることができる授業方法が、児童たちの主体性を生んでいるからと考える。一方、児童たちに忍び寄る危険は、社会状況の変化のため多岐に及んでいる。社会の実態に応じてカリキュラムを変更し、その効果を検証していく必要がある。

5. 課題の改善のための取組の方向性

4に示すような課題を踏まえて、社会状況を敏感に感じ取り、臨機応変にカリキュラムを変更していく学校体制を構築していく。また、授業においては、フィールドワークの回数を増やしたり、各関係機関が作成しているコンテンツなどを効果的に利用したりしていくことで、児童がより実感を伴った理解をすることができるようにしていく。